

# 江田島市 決算審査

令和4年度の事業を総括エック



一般会計

歳出 **153億8,589万円**

歳入 **159億1,692万円**

令和4年度の決算認定議案12案を9月定例会において決算審査特別委員会に付託しました。  
決算審査特別委員会は常任委員会の所管で総務文教分科会・産業厚生分科会の2分科会に分割し、4日間をわたりそれぞれ慎重に審査しました。決算の認定にあたり、執行部に対し付した意見を一部ご紹介します。

## 特殊詐欺を未然に防ぐ

高齢者のインターネット利用や、一人で暮らす高齢者が増えていることから、盗難や詐欺の対象となりやすくなっている。啓発活動はもとより、警察との連携を密にし被害者の救済や犯罪の早期発見に努めていきたい。

また、迷惑電話防止機器購入費補助事業については、

設置件数が66件と多いとはいえないことから、引き続き周知活動をし詐欺被害の未然防止に努めることを要望した。



消費者行政活性化事業 **70万3,960円**

## 島に1つの高等学校 存続へ向けて

令和5年度の新入生34名は、全て市内中学出身者である。令和6年以降、入学定員の40名を市内中学出身者で確保するためには、3割以上が大柿高等学校を志望する必要がある。

大柿高等学校の存続には、進学率の向上が必要と考えられる。さらなる魅力増加の取り組みが必要なので、今後も引き続き支援の継続を求めた。

## 子どもたちの学びを守るために

就学援助奨励金は、経済的な理由で就学が困難な家庭に学校に必要な学用品費や給食費の援助をするもので、子どもたちの学びのセーフティネットになる事業である。

子どもたちの学びに支障が出ないように、注視することを求めた。

小学校就学援助奨励事業 **1,076万8,208円**  
中学校就学援助奨励事業 **877万2,201円**

大柿高等学校サポート事業 **1,046万531円**

## 島からの通学を 持続可能に

市内発着の公共交通機関の通学定期購入費の補助は、子育て世代の負担軽減、公共交通利用促進の観点からも今後も継続すべき事業と考える。

人口減少により定期補助の利用者は減少しているが、子育て支援や移住定住促進には大きなセールスポイントであるため、今後も継続して事業を行えるように財源確保を求めた。

## 行政サービスの DX化へ向けて

行政サービスのDX化の中で、江田島市LINE公式アカウントは市民と市役所とのコミュニケーション強化に期待が持てるツールであるが、友だち数(利用者)が思いのほか増えていない。

高齢者から若者まで幅広い市民に対して利便性を知らせ、利用促進に努めるよう広報活動に取り組むことを提案した。

情報政策事業 **2億2,301万7,877円**



LINE ID : @etajimacity

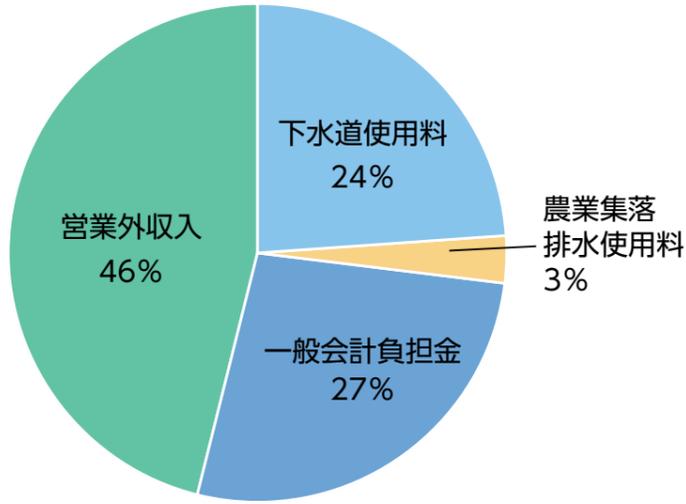


友だち追加はこちらから!

定住促進通学費支援事業 **2,200万5,740円**



## 下水道事業収益



将来的にますます厳しい経営が予測されるが、どのように運営維持するか、経営健全化に向けた下水道事業を計画するよう求めた。

下水道事業においては、令和3年10月使用分から下水道使用料の値上げをしたばかりだが、一般会計からの繰入金に依存する厳しい経営状況となっている。今後、さらなる人口減少が予測され、使用料収入の増加が見込みにくい。

水道事業は、令和5年度から広島県水道広域連合企業団での事業となった。この統合のメリットとなる国の交付金をしっかり活用し、迅速かつ適宜適切に施設や水道管路の更新維持管理を進め、江田島市民の生活にも還元されるよう尽力するよう求めた。

## 市民の大切なライフライン 水道事業・下水道事業

家庭一般廃棄物収集運搬事業  
2億2,467万2,369円



## 後を絶たないごみの 不法投棄に対して

不法投棄が後を絶たないが、監視カメラの設置により、不法投棄者への指導やごみ出しマナーの向上など効果が見られる。環境を守るため、今後も監視カメラの設置を推進することを提案した。

また、ごみの分別ができていないと、リレーセンサー等の環境施設の機械故障を招く可能性が高いので、市民みなで余計な出費を防げるように、ごみ分別マナーの向上の啓発を求めた。

## より効果のある 水産業対策にするために

水産業を取り巻く厳しい状況を克服するために、市では、水産業振興対策事業として、集中放流事業に取り組んでいる。この決算質疑に際し、放流魚種や数量、事業実施箇所は示されたものの、漁獲高の変化など事業効果の確認ができていなかった。

水産事業者のためにも、事業効果を確認しつつ事業を推進し、より良い水産業振興対策になるように求めた。

集中放流負担金  
102万円  
水産資源増大対策事業補助金  
587万7,000円



## 観光振興事業は費用対効果を期待

「SEA TO SUMMIT」や「えたじまものがたり博覧会」の事業費は費用対効果が得られていないと考えられる。観光事業は、地域PRや移住促進にも大きく貢献する部分はあるが、市民にも理解を得られるように、執行額に見合う事業になるよう求めた。

また、「えたじまものがたり博覧会」は、地域を盛り上げるためのコンテンツ作りが目的である。各事業者が観光事業として確立できるような仕組みを考えて事業を進めることを求めた。

江田島SEA TO SUMMIT補助金  
480万円



観光戦略チーム支援業務委託料  
1,127万9,000円



## 子育て世代の支援策 もっと利用促進を

子育て環境の整備事業として令和3年度より始めたファミリーサポートセンター事業と病児・病後児保育事業それぞれの利用登録者数は前年度より増加しているものの、想定より登録者数が少ない。

子育て世代がいざというときに困らないように、また、支援が行き届くように、再度、周知活動を促進するよう要望した。

病児・病後児保育事業  
295万7,000円  
ファミリーサポートセンター研修受講費補助金  
12万5,000円

